

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和6年5月調査結果

令和6年6月10日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2024年5月)

5月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.7ポイント低下の45.7となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

5月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差2.2ポイント低下の46.3となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差3.4ポイント低下の46.8となり、先行き判断DIは前月差1.6ポイント低下の47.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	6
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	7
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	9
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	9
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	10
III . 景気判断理由の概要	11
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	112 人	86.2%	北陸	100 人	87 人	87.0%
東北	189 人	176 人	93.1%	近畿	290 人	254 人	87.6%
北関東	129 人	112 人	86.8%	中国	170 人	159 人	93.5%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	88 人	80.0%
東京都	164 人	156 人	95.1%	九州	210 人	177 人	84.3%
甲信越	92 人	90 人	97.8%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	223 人	89.2%	全国	2,050 人	1,824 人	89.0%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### III . 景気判断理由の概要

( 参考 ) 景気の現状水準判断D I

( 備考 )

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 ( 11 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 ( 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 ( 「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移」( 12 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 ( 雇用関連は上位1区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

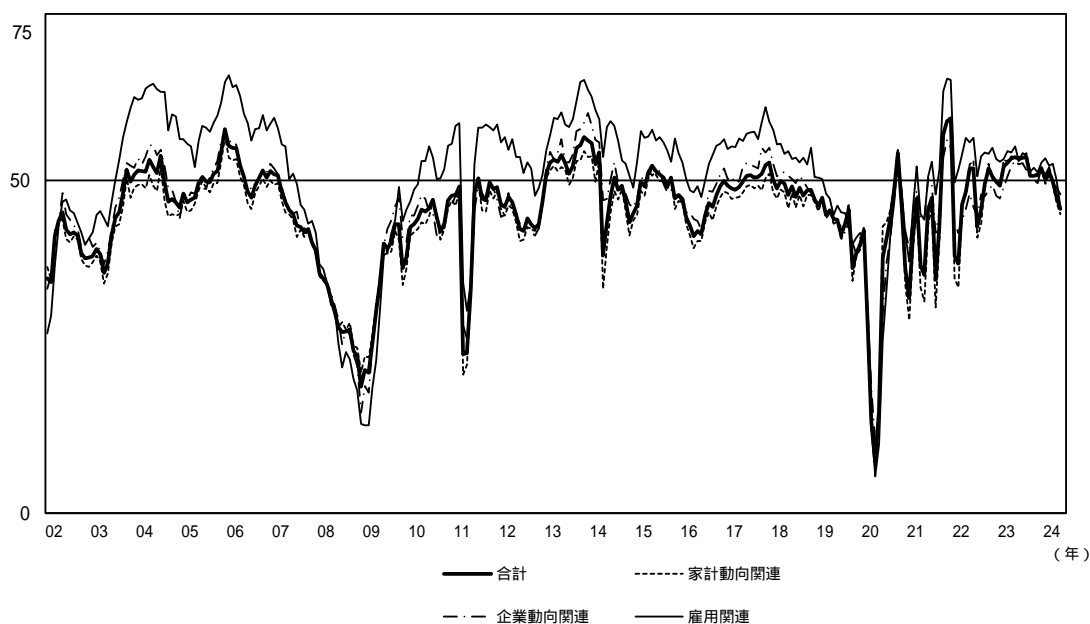
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.7ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年		2024					(前月差)
	2023	2024	1	2	3	4	5	
月	12	1	2	3	4	5	(前月差)	
合計	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	(-1.7)	
家計動向関連	51.6	49.5	50.9	49.4	46.6	44.9	(-1.7)	
小売関連	50.0	48.8	49.5	47.7	45.1	43.7	(-1.4)	
飲食関連	58.4	50.6	52.9	53.1	47.8	44.1	(-3.7)	
サービス関連	54.5	51.2	53.4	52.4	49.4	47.2	(-2.2)	
住宅関連	44.2	47.6	50.1	47.1	46.7	46.7	(0.0)	
企業動向関連	52.1	50.9	52.0	50.0	48.9	47.9	(-1.0)	
製造業	50.6	51.3	50.9	47.8	46.1	45.5	(-0.6)	
非製造業	53.6	51.1	53.1	51.9	51.6	50.1	(-1.5)	
雇用関連	52.7	53.3	52.2	52.5	50.0	46.0	(-4.0)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

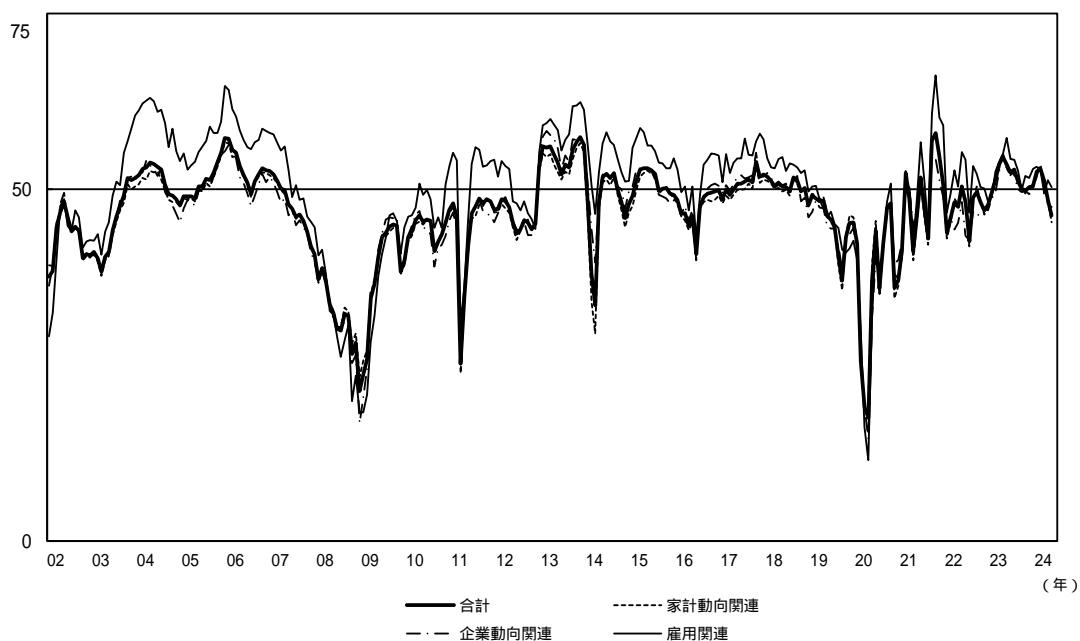
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.2ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023	2024					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	(-2.2)
家計動向関連		50.2	52.6	52.8	51.5	48.3	45.3	(-3.0)
小売関連		47.5	51.3	51.6	51.9	48.2	44.8	(-3.4)
飲食関連		56.2	60.0	59.0	53.5	48.9	44.7	(-4.2)
サービス関連		55.2	54.9	54.4	51.5	49.3	46.3	(-3.0)
住宅関連		44.9	45.1	48.9	45.6	44.4	45.7	(1.3)
企業動向関連		50.1	51.7	53.7	51.0	47.9	47.5	(-0.4)
製造業		50.7	51.2	52.4	49.4	46.8	46.0	(-0.8)
非製造業		49.5	52.5	55.3	52.6	49.0	48.7	(-0.3)
雇用関連		52.9	53.2	52.8	49.4	51.3	50.3	(-1.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2023	2024				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		50.9	47.4	50.3	52.4	50.2	46.8
家計動向関連		50.8	46.3	49.6	52.5	49.8	46.4
小売関連		48.7	45.4	48.3	50.4	48.4	45.4
飲食関連		60.9	47.1	50.6	57.5	52.2	47.2
サービス関連		54.2	48.1	52.1	56.0	52.6	48.5
住宅関連		42.6	45.9	49.3	49.7	47.9	45.9
企業動向関連		51.6	48.8	51.5	51.2	50.5	48.0
製造業		49.7	47.6	50.3	48.6	48.0	45.5
非製造業		53.4	50.2	52.7	53.5	52.9	50.1
雇用関連		50.4	51.8	52.3	54.9	51.6	47.3

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2024	3	3.6%	26.0%	51.3%	15.0%	4.2%	52.4
	4	2.8%	23.1%	50.1%	20.0%	4.0%	50.2
	5	2.5%	17.2%	51.0%	23.7%	5.5%	46.8

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2023	2024				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		48.6	51.9	53.5	51.9	49.3	47.7
家計動向関連		47.8	51.8	53.7	52.6	49.3	47.2
小売関連		46.7	50.4	51.5	52.1	48.3	46.8
飲食関連		50.3	57.8	61.8	56.1	50.8	46.7
サービス関連		50.3	54.3	57.0	54.1	51.8	48.5
住宅関連		44.6	45.6	49.7	45.3	45.0	46.2
企業動向関連		49.2	51.6	52.9	50.1	48.1	48.1
製造業		49.1	50.7	51.3	47.9	45.9	46.5
非製造業		49.2	52.7	54.7	52.2	50.0	49.3
雇用関連		52.9	53.8	53.7	50.8	52.4	50.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	3	2.7%	26.2%	50.7%	16.5%	3.8%	51.9
	4	2.5%	20.3%	53.9%	18.7%	4.6%	49.3
	5	1.9%	18.3%	53.7%	21.0%	5.1%	47.7

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東海(1.2 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(8.0 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023	2024					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
全国		51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	(-1.7)
北海道		50.1	50.0	52.7	47.9	46.6	44.5	(-2.1)
東北		51.8	45.2	45.4	46.0	44.7	42.7	(-2.0)
関東		52.4	52.0	51.5	50.9	47.1	45.1	(-2.0)
北関東		49.7	50.6	50.0	47.6	43.7	41.4	(-2.3)
南関東		53.4	52.6	52.0	52.1	48.4	46.4	(-2.0)
東京都		57.1	57.7	58.2	58.3	53.7	50.4	(-3.3)
甲信越		52.7	52.4	51.6	45.4	48.4	44.0	(-4.4)
東海		51.1	52.3	50.0	48.0	44.3	45.5	(1.2)
北陸		50.4	41.3	50.5	52.1	53.5	45.5	(-8.0)
近畿		53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	(-2.4)
中国		51.5	48.5	51.1	51.3	46.3	44.7	(-1.6)
四国		52.4	50.9	48.8	49.5	45.1	43.0	(-2.1)
九州		54.1	53.7	53.6	52.5	49.5	48.4	(-1.1)
沖縄		57.9	51.6	58.1	56.1	55.0	52.0	(-3.0)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、10 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(3.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東海(4.6 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023	2024					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
全国		50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	(-2.2)
北海道		50.5	52.9	49.7	51.4	47.2	43.8	(-3.4)
東北		48.2	49.6	48.3	48.3	46.8	46.5	(-0.3)
関東		50.3	51.1	54.1	51.0	47.9	46.3	(-1.6)
北関東		49.4	51.2	52.7	51.7	45.4	44.7	(-0.7)
南関東		50.6	51.0	54.7	50.8	48.9	46.9	(-2.0)
東京都		53.9	55.9	56.7	55.6	52.1	49.3	(-2.8)
甲信越		50.1	54.7	54.5	51.6	46.4	49.5	(3.1)
東海		47.5	50.0	51.0	50.9	48.6	44.0	(-4.6)
北陸		52.6	47.9	55.9	53.6	49.1	47.5	(-1.6)
近畿		52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	(-2.4)
中国		51.4	54.2	51.0	50.5	45.8	46.0	(0.2)
四国		48.2	52.5	50.9	48.6	45.4	42.7	(-2.7)
九州		53.7	55.9	56.2	52.5	50.1	46.6	(-3.5)
沖縄		62.1	58.0	58.9	53.0	55.5	53.3	(-2.2)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023	2024				
	月	12	1	2	3	4	5
全国		50.9	47.4	50.3	52.4	50.2	46.8
北海道		48.2	47.5	49.8	50.2	49.3	45.1
東北		49.4	43.1	45.3	48.7	48.3	44.0
関東		51.3	49.4	50.5	52.5	50.1	47.4
北関東		48.9	47.8	48.7	49.3	47.6	44.4
南関東		52.2	49.9	51.2	53.7	51.1	48.5
東京都		56.2	54.9	56.1	59.2	55.4	52.4
甲信越		49.7	48.3	49.7	48.3	50.5	46.7
東海		49.9	49.2	49.5	50.3	47.7	47.2
北陸		48.8	38.1	48.0	51.7	55.4	47.1
近畿		51.5	46.4	52.6	53.6	51.7	47.4
中国		50.3	45.4	49.4	54.8	48.9	46.2
四国		50.0	46.7	48.6	52.8	48.9	45.2
九州		55.2	51.7	53.9	56.4	51.5	48.2
沖縄		56.3	50.0	60.0	61.0	55.8	52.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023	2024				
	月	12	1	2	3	4	5
全国		48.6	51.9	53.5	51.9	49.3	47.7
北海道		48.7	51.6	51.1	53.6	49.8	45.5
東北		46.8	49.3	49.1	49.4	48.1	47.9
関東		48.6	50.6	54.4	51.6	49.6	48.2
北関東		48.2	50.6	52.6	53.1	48.9	46.2
南関東		48.7	50.6	55.1	51.1	49.8	48.9
東京都		51.3	55.6	58.2	55.3	53.0	51.8
甲信越		47.1	54.5	56.2	54.7	47.8	51.4
東海		45.5	51.0	51.4	50.6	49.6	46.5
北陸		50.0	48.1	56.4	56.5	50.6	50.3
近畿		50.5	52.8	54.2	50.5	49.2	46.8
中国		49.2	53.1	52.6	53.0	48.0	47.8
四国		44.6	51.4	51.1	49.4	47.8	44.6
九州		50.6	55.8	57.1	52.8	50.4	48.2
沖縄		61.9	61.5	59.3	54.7	55.8	53.3

### III. 景気判断理由の概要

全国

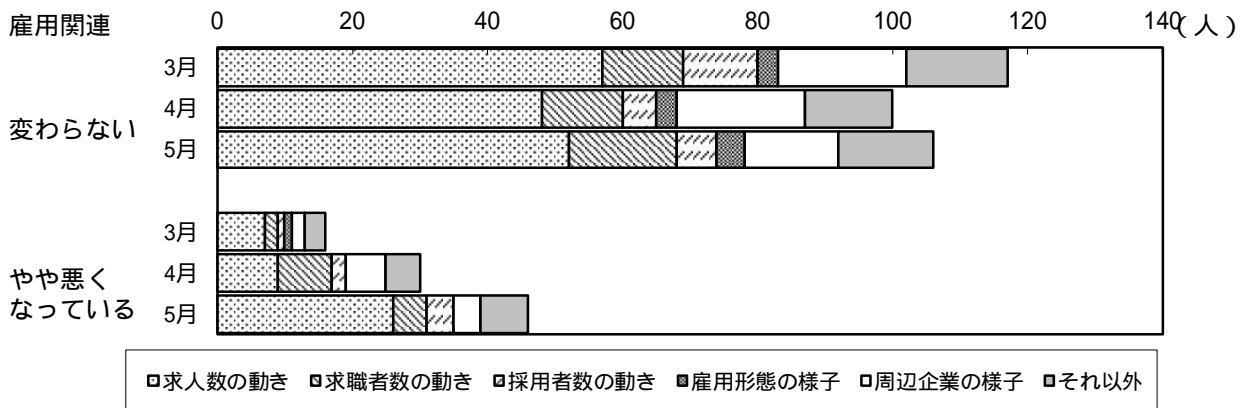
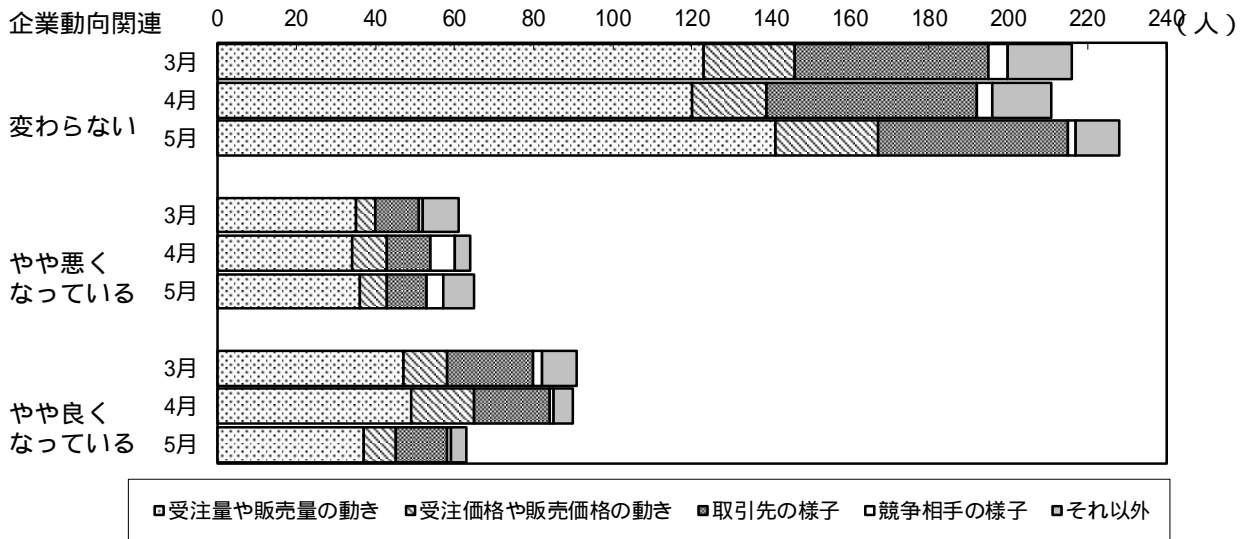
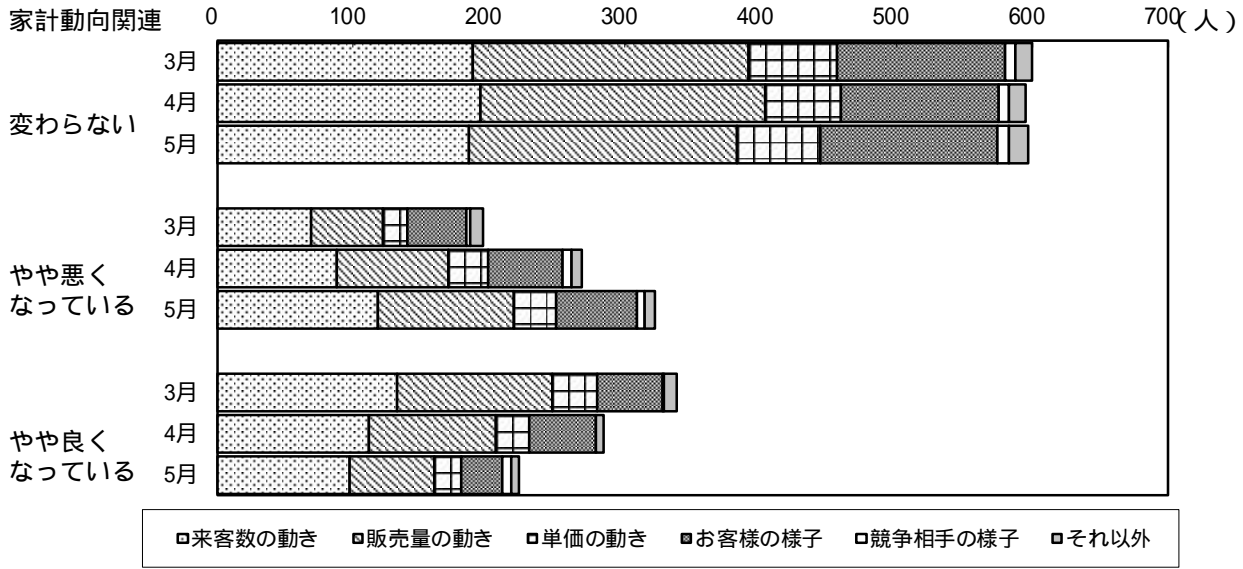
( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・宿泊は、外国人の個人旅行者が増加している。宴会も新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻った印象を受ける（東海＝都市型ホテル）。
			・ゴールデンウィーク時にはファミリー層が多く来店したほか、母の日ギフトの購入者が多く推移している（沖縄＝百貨店）。
		・電気料金の値上げや物価の高騰により、生活必需品以外の販売量が減少している。日々の生活に必要な物のみ購入されることが多く、買上点数の減少が顕著となっている（中国＝コンビニ）。	
企業 動向 関連		・新年度受注分の着工期を迎えて、想定を上回るペースで現場稼働が本格化している。技術職員の配置もほぼ完了している（北海道＝建設業）。	
	×	・商材価格を上げてこれからというときに、また原材料の値上げの話が来ている。これでは値上げが追い付かない（甲信越＝食料品製造業）。	
雇用 関連		・前年と比較して悪化している。賃上げムードが高まるなかで年取アップを目指した転職希望者が多く、賃上げに対応し切れていない中小企業への応募が極端に減少している印象を受ける（東海＝人材派遣会社）。	
先行き	家計 動向 関連		・人の動きが新型コロナウイルス感染症発生前に戻りつつあると実感している。また、インバウンドを含め、観光が更に活発になると想定している（中国＝百貨店）。
			・定額減税やボーナスの支給による影響のほか、気温の上昇によるエアコンの需要増加で、前年の売上は上回る見込みである。ただし、商品単価の上昇による影響がどう出るかは見通せない（近畿＝家電量販店）。
		・物価上昇が先行しているため支出が増えており、節約しながら生活している。加えて、電気代が高騰することで更に家計を見直す必要があり、厳しい状況が続くと考えられる（九州＝その他飲食の動向を把握できる者〔酒卸売〕）。	
		・円安の影響が引き続きあり、輸入商材を中心に販売量が伸びないとみている（南関東＝一般小売店〔書店〕）。	
企業 動向 関連		・生成AI向け高付加価値DRAM関連の設備投資に関して顧客から具体的な問合せが来ており、受注増加につながる可能性が高くなっている（東北＝電気機械器具製造業）。	
		・主要取引先の生産は徐々に戻ってきているものの、当初の生産計画までは戻っていない。先の見えない状態が続いている（北関東＝輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連		・人材派遣の需要は業界問わず底堅い見通しだが、企業が求めている人材が少ないため、マッチしないことが多い（南関東＝人材派遣会社）。	

#### 令和6年能登半島地震関連

	判断	特徴的な判断理由
現状		・能登半島地震による風評被害やキャンセルなどの影響があった3か月前と比較すると、現在はやや回復傾向にある。ただし、物価高などの影響があったか、国内旅行を中心に回復の速度は遅い状況である（北陸＝テーマパーク）。
		・年度末からゴールデンウィークまではインバウンドを含め観光需要が高まり、元日の能登半島地震からの復興支援や北陸応援割などによる需要、北陸新幹線の敦賀延伸等、2023年を大きく上回る客でにぎわっていたが、ゴールデンウィークを境に観光客が減少し、落ち着いた状態になっている（北陸＝一般レストラン）。
先行き		・能登半島地震で被災した工場の復旧が進むにつれて、業績は回復していく見通しである（北陸＝食料品製造業）。
		・能登半島地震の復旧や復興に関する分野の人手不足感は依然として高いものの、求職者、求人先双方から物価高騰による将来への経済的不安の声を聞いている（北陸＝職業安定所）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

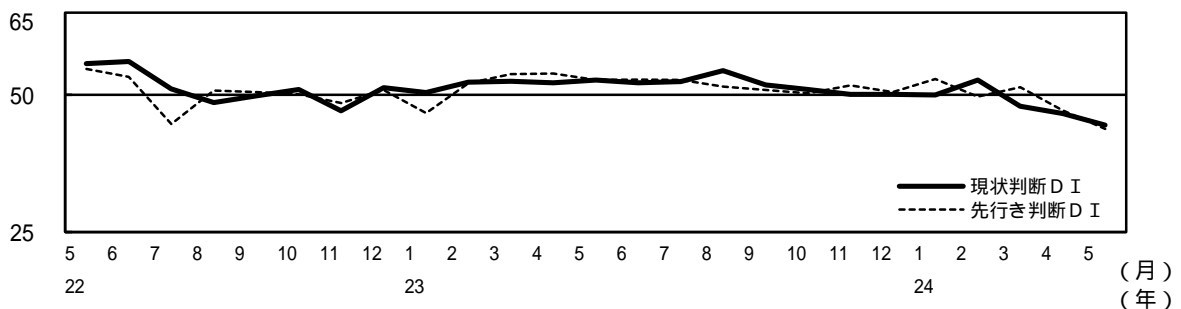


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ゴールデンウィーク期間中は、観光などの行楽需要が活発で売上が好調だったが、ゴールデンウィーク後は売上が減少している。客の金の使い方をみると、メリハリがはっきりしており、節約志向の強まりがうかがえる(スーパー)。
			・これまでは商品の値上げの影響もあって、売上が増加傾向にあったが、ここに来て、客単価が落ち着き始めている。来客数も減ってきている(コンビニ)。
			・インバウンドの来店が見込み以上に多かった。特に中国語圏の客が目立っている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・広告受注は横ばいで推移している(広告代理店)。
			・新年度受注分の着工期を迎えて、想定を上回るペースで現場稼働が本格化している。技術職員の配置もほぼ完了している(建設業)。
		×	・5月の販売量は前年比プラス18%となった。3か月前の2月の販売量は前年比マイナス4%だったことから、景気は良くなっている(食料品製造業)。
			・住宅着工棟数が前年と比べて減少傾向にあることから、景気はやや悪くなっている。原材料の値上げが進んでいることもマイナスである(金属製品製造業)。 ・りんごについて、前年の歴史的凶作がいまだに影響している。全く売上が増えてこない(農林水産業)。
	雇用 関連		・求職者の年齢が年を追うごとに高くなっている。スポット勤務や短期就労を目的とする求職者も多く、スキルアップにつながらないケースも増えている。このため、景気が必ずしも上向いているとはいえない状況にある(求人情報誌製作会社)。
			・多くの業界で求人数が増加しており、学生の就職活動に対する企業の採用意欲も高まっている(学校[大学])。 ・業種を問わず、全体的に求人数が減少傾向にある。求人ニーズはあっても、ミスマッチなどで採用難が続いていることが背景にあるとみられる。また、物価高が続いていることで、中小企業の経営環境が悪化していることも理由として考えられる(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・夏の繁忙期を迎えて、国内客及び外国人観光客による観光需要の伸長が期待できる。一方、帰省などの生活需要については、前年一気に回復した反動で、今年の需要が抑制されることが懸念され、先行き不透明な状況にある(旅行代理店)。
			・物価高や円安について、先の見えない状況にあるなど、景気が上向く要素がない(一般小売店)。
	企業 動向 関連		・荷主への値上げ要請について、承諾されない部分もあるため、貨物量が増えても、利益がそれほど増えないことが懸念される(輸送業)。
			・今後については、インバウンドや国内客の増加が見込めることもあって、個人消費が回復すると期待している。また、今春の賃上げが実際の給料に反映されるようになることで、消費者マインドが改善することも期待できる(金融業)。
	雇用 関連		・中小企業が多いという地域性から、物価上昇に賃上げが追い付いておらず、消費の停滞感がみられる。そのため、今後も景気は変わらない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：今後の客の動きがどうなるか今一つ判断が付かない。夏を迎えて、様々なイベントなどが行われるため、どのような動きが出てくるかを注視している(タクシー運転手)。 ：物価の上昇傾向が続いている一方で、賃金が増えているとの話が余り聞こえてこないことから、今後の景気はやや悪くなる(高級レストラン)。

( D I ) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

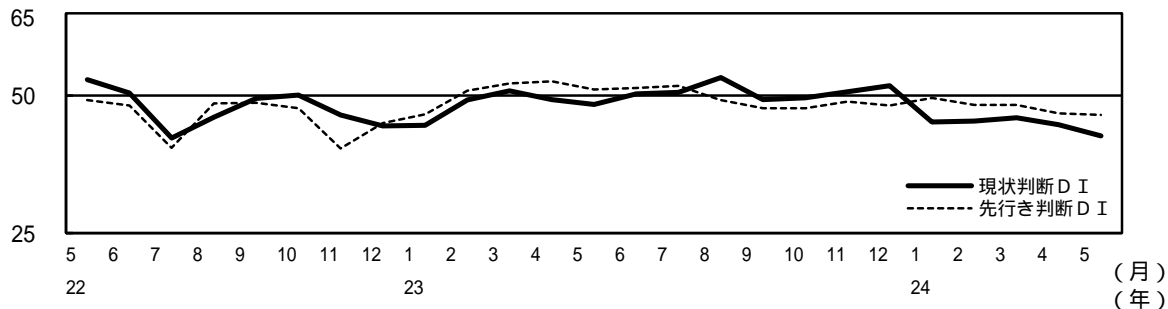


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・行楽、旅行などの外出マインドは高く、靴、帽子など関連アイテムは好調に推移しているものの、衣料の買換えまではいかず、必要最低限の買物など節約志向が継続している（百貨店）。
				・ゴールデンウィークの需要があった反動もあり、その後は消費者の節約志向が強くみられる。全体的に動きが少ない状況である（その他専門店〔酒〕）。
				・インバウンドの先行予約が好調である（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連			・顧客の様子に違いはあるが、全体的にみると受注量に変化はない（金属製品製造業）。
				・来客数は前年比ではそれほど落ち込んでいないものの、客単価の落ち込みが売上に響いている（食料品製造業）。
				・民間製造系企業の設備投資に伴う受注が順調に推移している（建設業）。 ・登記所における申請件数が前年比5%程度増えている（司法書士）。
	雇用 関連			・県内企業の広告の動きが鈍く、売上も前年割れとなっている（新聞社〔求人広告〕）。
			・新規求人数が3か月連続で減少しており、月間有効求人数も3か月連続で減少している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント				：修学旅行や観光客が増加傾向にあり来街者数は増加しているが、物価高騰の影響を受けて商店街の売上は横ばいである（商店街）。 ：暖かくなり夏物も動いている。しかし、食料品などの値上げの影響で、ぜいたく品の購入にブレーキを掛けている様子が客にみられる（衣料品専門店）。
先行き	家計 動向 関連			・2～3か月後の売上は天候と気温次第である。カンカン照りの暑い日は売上が上がるし、雨の日は売上が下がる（コンビニ）。
				・6月の電気代の値上げが、省エネ家電への買換えの後押しになるとみている。また、7月、8月は気温が高い日が続くため、エアコンや冷蔵庫が故障しやすくなり、省エネ機種への買換えによる商品単価の上昇が予想される。異常気象が続くと、今までエアコンを取付けしていなかった部屋に買い増しする客も増えるため、販売台数の増加も予想される（家電量販店）。
	企業 動向 関連			・顧客の反応がまだ消極的であり、辛抱強く顧客との接点を探り続けていくしかない（通信業）。
				・生成AI向け高付加価値DRAM関連の設備投資に関して顧客から具体的な問合せが来ており、受注増加につながる可能性が高くなっている（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連			・求人数は継続的に増加している（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント				：定額減税の効果を期待している（その他専門店〔靴〕）。 ×：電気料金は6月から政府による補助金がなくなるため値上げに転じ、なおかつ物価上昇もまだまだ続く。賃上げがあっても可処分所得は増えず、逆に減っている。節約・儉約志向が更に進むとみている（スーパー）。

( D I ) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移 (季節調整値)





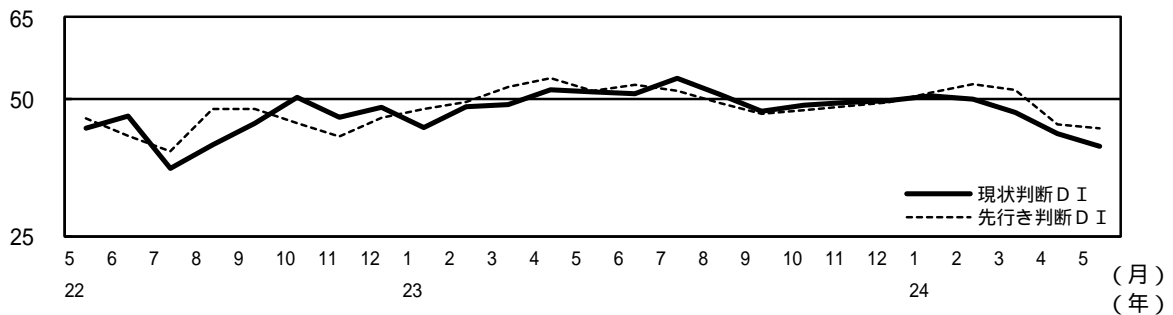
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・サービス提供相手からは、値下げの要請を多く受けている。現状は変わらないものの、注視する必要があると考えている(通信会社)。
				・観光地ではない地方ではゴールデンウィークで出掛ける人は多いものの、来訪する人は少ないため、タクシーの利用客は少ない。連休でお金を使ったせいなのかは分からないが、夜の飲み会等もなくなっている。通常よりも利用客が少なく、やや悪くなっている(タクシー運転手)。
				・宿泊、料飲部門共に、来客数がかなり増えており、継続して上向いている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・夏物家電、特に、電気料金の値上がりも始まるため、省エネ対応のエアコン、冷蔵庫等は前年並みの物量を確保している。しかし、ドライバーの労働条件の規制により、車両不足が発生し、また、限られた時間内での輸送となるため、高速料金使用が条件となり、コスト高となって、利益は薄くなっている(輸送業)。
			×	・各取引先とも好調なところはなく、3か月前より売上が落ち込んでいる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・円安による物価上昇がかなり影響し、消費が低迷している。雇用状況は人手不足だが賃金が上がらないため、悪循環になっている(学校[専門学校])。
				・新規求人数は前年同月比で連続して減少している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：マスコミ等では大企業従業員の賃上げが話題となっているが、地方の商店街には恩恵がみられず、商店街を歩く人はまばらである(商店街) ：今月は極端に販売量が少ない。客との会話でもなかなか車を買うムードにならない(自動車備品販売店)。
先行き	家計 動向 関連			・物価高、電気料金の値上げ等で、生活することで精一杯のようである。まずは外食から節約するというのには目に見えている(一般レストラン)。
				・物価高の影響が大きい。世の中のニュース等でも現状や将来に不安をあおるものが多く、消費が活発化していくイメージが湧かない(百貨店)。
	企業 動向 関連			・取引先各社の今後の生産予定や設備投資状況が芳しくないので、悪いままの状況が続いてしまうような気がしている(一般機械器具製造業)。
			×	・長期予報でも発表があったように、今夏は高温の見通しが出ているため、屋外でのレジャーは厳しくなる(ゴルフ場)。
	雇用 関連			・季節的にこれから夏に向かっていくので、夏物等が徐々に伸びていくとみている。天候次第で、例えば災害等があると、多少活動が鈍ってくる。長期的な工事では住宅関連や河川、護岸等、公共事業等は状況に応じて、受注が増加する。自動車関連については、購買力がどうなのか、様子をみていく必要がある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				：7月分の先行予約数は例年より若干弱く、8月分の予約は例年どおり堅調である(観光型ホテル)。 ：主要取引先の生産は徐々に戻ってきているものの、当初の生産計画までは戻っていない。先の見えない状態が続いている(輸送用機械器具製造業)。

( D I )

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

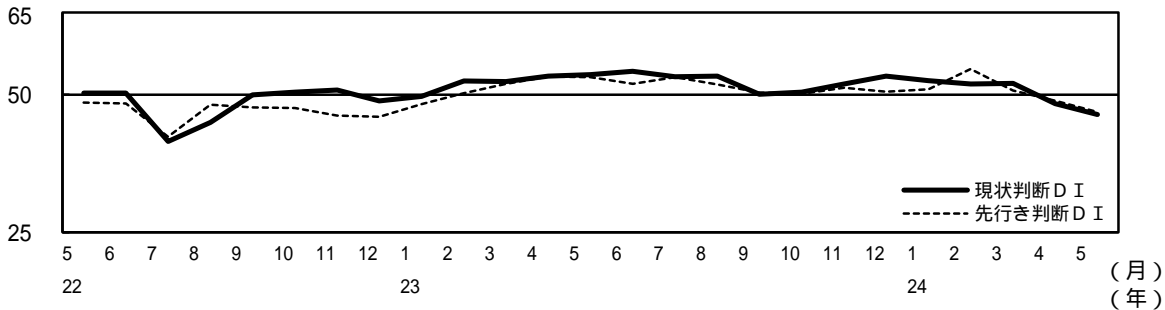


4 . 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・旅行需要はみられるが、訪日観光客増加の影響でホテルや航空券が値上がりしているため、控えている人も見受けられる(旅行代理店)。	
			・物価上昇の影響で、高価格帯のサービスからより低価格のサービスへの変更を希望する客が増加している(通信会社)。	
			・賃上げもあり、自社、競合も含めて消費が伸びている(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・入札案件が落ち着き、交通誘導警備の受注案件が増えているが、警備員の不足により想定以上に売上につながらない(その他サービス業[警備])。	
			・物流の2024年問題に対応するため、人手不足を解消する省力機器の開発に取り組んでいる。機器開発に成功し、初号機の販売がうまくいっている(電気機械器具製造業)。 ・競争激化や仕入価格の上昇などもあり、受注率も低下気味である(出版・印刷・同関連産業)。	
	雇用 関連		・求人への動きは継続して高い水準で推移するとみているが、実態として求人と求職者のマッチングが難しい状況が続いていくことが想定される(人材派遣会社)。	
			・電気やガス、水道料金などの値上げ、人件費の高騰、円安による原材料価格の高騰、地価や賃貸相場の高騰など、特に中小零細の事業者にとって、採用を増やしていく状況が増えている(求人情報製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 商店街を歩く人の動きが今一つ思わしくない。また、来店する客が、他店と比べると比較検討した上で、かなり慎重に買物をしている様子が見受けられる(商店街)。 : 大都市圏での訪日外国人の増加、円安の影響による高級ブランド品を中心とした売上の伸びが非常に大きくなっている。一方で、食料品を中心とした日用品等の売上推移は平行線である。売上は伸長しているものの、社会全体で景気が良くなっているとは考えられない(百貨店)。	
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・定額減税など景気にプラス要素となる政策も実施されるが、物価上昇などのマイナス要素もあるため、2~3か月では変わらない(その他専門店[貴金属])。
			・円安の影響が引き続きあり、輸入商材を中心に販売量が伸びないとみている(一般小売店[書店])。	
企業 動向 関連			・円安の影響による原材料、輸送費の値上げが止まらない。また、受注量が増える見込みはない(化学工業)。	
			・物価上昇に伴い価格が上がり、予算が合わない案件が多くなりそうである(建設業)。	
雇用 関連			・人材派遣の需要は業界問わず底堅い見通しだが、企業が求めている人材が少ないため、マッチしないことが多い(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 外国人観光客による土産物の購買が依然として好調である。円安が続く限り、売上も伸び続けると予測している(その他専門店[雑貨])。 : 自動車メーカーから従業員の賃上げに積極的に取り組んでほしいとの要請がある。その分は自動車メーカーが補填する旨の申入れもきている。国が推奨する賃上げに向けて、好循環が生まれ始めている(輸送用機械器具製造業)。		

( D I ) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

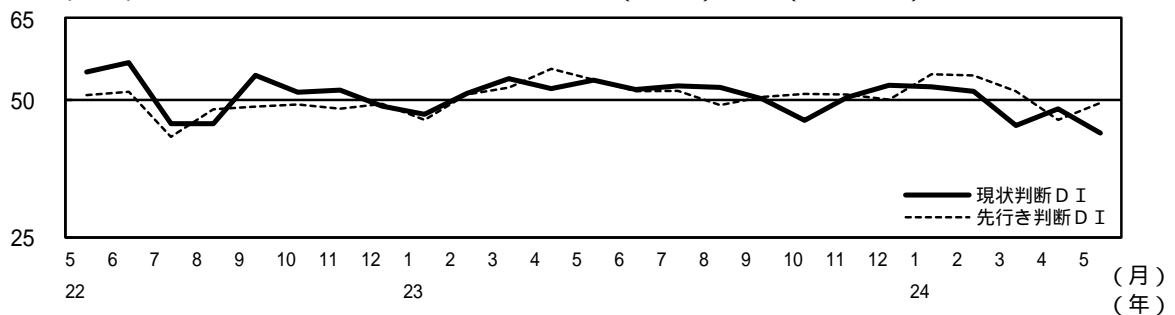


5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 今月はゴールデンウィークがあったが、整備部門は目標をクリアしている。しかし、車の部品自体も以前と比べ値上がりしている分、中には基本工賃を下げて対応することがあるのも事実である。車両販売は円安や物価高により、様子見といった客が多い(乗用車販売店)。
			・ 来客数は前年並みだが、買上点数は前年割れとなっている。6月から電気代の補助金もなくなり、家計のやりくりが更に厳しくなり、買上点数が更に減少する(スーパー)。
			・ 春になると道路状況が良くなるため、首都圏からの客が動き出す。首都圏からの個人客の動きは、新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻っている。ただし、地元客の需要回復は今一つである(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・ 一部の資材を除いて、高値安定のように見受けられる(建設業)。
		×	・ 仕入業者の話では、売り込んでもなかなか売れないとのことである。また、仕入価格が大分高くなっているが、値引きしないと売れない状況が続いているという話である(電気機械器具製造業)。 ・ 商材価格を上げてこれからというときに、また原材料の値上げの話が来ている。これでは値上げが追い付かない(食品製造業)。
	雇用 関連		・ 人手不足と言いながら、最小限の人件費で抑えようとして採用に至らないケースが多い。企業側も検討しないと今後も人手不足は解消されない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		： 市が実施するプレミアム付商品券が始まった。前は盛り上がったが今回は無風である。期間が長いのと人数制限がないのも要因だろうが、買物意欲のなさも大きい(商店街) ： 当店は観光地のインバウンドと都内に客がいる。インバウンドや都内の客については景気の悪さはみられないものの、当地の身の回りの様子をみていると、諸物価が上がっても、給料に反映されていないのではないかと考えられ、前月と比べて余り動きは良くない。循環が生まれていけばよいのだが、なかなか厳しいという肌感覚である(その他専門店[酒])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 客は来店しているものの、必需品や子供のための商材だけを買って、自分のためや余計な物は買わない。特に、デザート等に影響が出ている。地方では物価高の割に給料が上がらず、この先景気が良くなるとは考えられない(コンビニ)。
			・ 人の動きが増加傾向にある(タクシー)。
	企業 動向 関連		・ 当面は一進一退の状況が続くとみられるが、円安の更なる進展や金利上昇等、外部環境の変化による悪化も予想される(金融業)。
			・ 地金の高騰や円安の影響は、毎月徐々に経営を圧迫している(その他製造業[宝石・貴金属])。
雇用 関連		・ 物価の上昇により、新規求人数及び有効求人数が前年同月比で減少し、これまでの改善の動きに足踏み感がある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		： 賃金は若干上がっているようだが、全職種で上がっているわけではないので、それほど景気は良くならない。逆に、物価は上がっていて実質賃金が下がっている状況からみると、現状と余り変わらない(百貨店) ： 客の旅行意欲や需要の増加は、この先も維持されていくと捉えている。ただし、インバウンド増加により需給バランスが悪く、受入れ施設等の値上がりもあり、要望があっても足踏みするケースが増加してきている(旅行代理店)。	

( D I ) 図表18 現状・先行き判断 D I ( 甲信越 ) の推移 ( 季節調整値 )

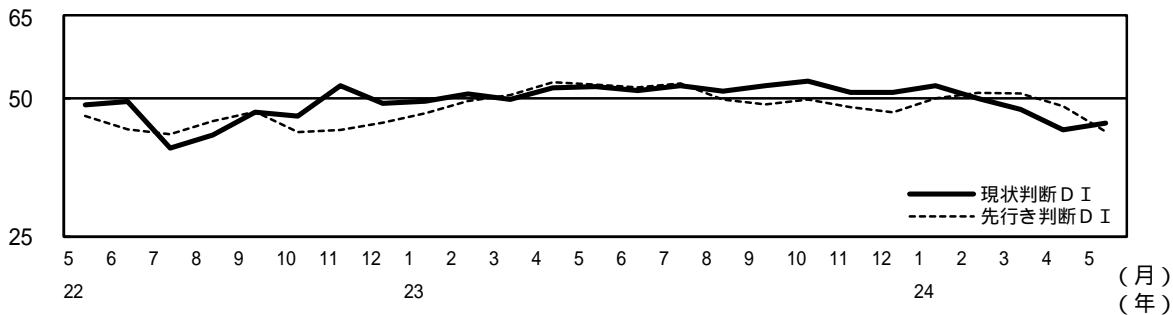


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・前月は円安による値上げを実施したが、それ以降販売数量は10%程度減少している(その他飲食[ワイン輸入])。
			・テレビなどでも取り上げられたキャベツの高騰など、天候不順による野菜の価格高騰は影響が大きい。スイカも高止まりしており、仕入れをちゅうちょせざるを得ない状況に追い込まれている(スーパー)。
			・来客数は減少傾向だが、冷蔵庫やエアコンなど大物を購入する客が多い。壊れていなくても年数がたったからと買換える客もいる。今後の値上がりや電気代を気にする人も増えている(家電量販店)。
	企業動向 関連		・今月も住宅販売の契約者数が伸びた。例年と違い今年はゴールデンウィーク期間中も客の動きがあった。ただし、販売価格の安価な物件が売れていて高額物件は厳しい。建設の受注は、今のところ順調である(建設業)。
		×	・次世代に向けた対策をいろいろと行っているが、コストが非常に増加している(輸送業)。 ・電子材料用容器の販売が増えてきている(化学工業)。 ・受注量、販売量共に通常時より1割程度減少している(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・一部円安による恩恵を受け好調な企業もあるが、製造業を中心に原材料費やエネルギー価格の高騰が収益の減少を招いている(職業安定所)。 ・前年と比較して悪化している。賃上げムードが高まるなかで年収アップを目指した転職希望者が多く、賃上げに対応し切れていない中小企業への応募が極端に減少している印象を受ける(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：宿泊は、外国人の個人旅行者が増加している。宴会も新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻った印象を受ける(都市型ホテル)。 ：客はより価格の安い商材を検討、導入する傾向にある(通信会社)。
先行き	家計動向 関連		・ボーナス支給や定額減税等による景気拡大への期待感はあるものの、6月からの食料品や電気・ガス代の値上げの影響で、期待ほどの消費にはつながらないと予想する(衣料品専門店)。
			・物価高騰が続き、生活必需品以外に掛ける金額は少ない様子である(一般小売店[生活用品])。
	企業動向 関連		・原価率が上がっており、中小企業では大手のような賃上げはなかなか難しい。賃上げが中小企業まで広く行き渡らないと、個人消費も伸びず景気は良くならない(金融業)。
			・電気・ガス料金への補助が終了し、野菜の高値も続くなか先行きは不安しかない(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・大手企業で今年度の採用活動が活性化する時期であるが、ソフト・エレクトロニクス産業などでの希少性が高い人材の獲得競争は、よりし烈な環境になる(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：円安がもうしばらく続きそうで、インパウンドが増える見込みである(テーマパーク)。 ：春闘で賃上げが実現したといわれるが、物価上昇と実際の賃上げ額を比べると圧倒的に物価上昇の方が大きく、景気が良くなるとは考えられない(スーパー)。

( D I ) 図表19 現状・先行き判断 D I (東海) の推移 (季節調整値)

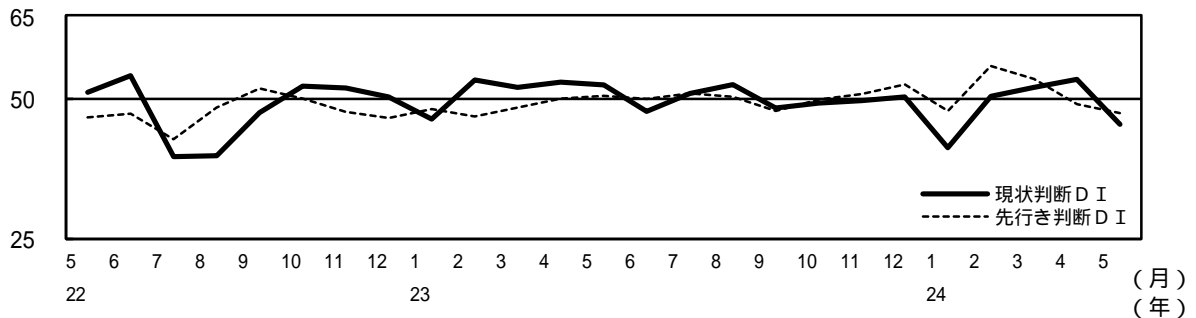


7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・単価が上がっているため、客の買い控えが目立っている。単価上昇でそれなりの売上金額にはなっているが、販売量としては少なくなっている（一般小売店〔精肉〕）
				・年度末からゴールデンウィークまではインパウンドを含め観光需要が高まり、元日の能登半島地震からの復興支援や北陸応援割などによる需要、北陸新幹線の敦賀延伸等、2023年を大きく上回る客でにぎわっていたが、ゴールデンウィークを境に観光客が減少し、落ち着いた状態になっている（一般レストラン）
				・能登半島地震による風評被害やキャンセルなどの影響があった3か月前と比較すると、現在はやや回復傾向にある。ただし、物価高などの影響があつてか、国内旅行を中心に回復の速度は遅い状況である（テーマパーク）
	企業 動向 関連			・受注状況は変わらずに推移している（化学工業）
		-		・少しずつではあるが運賃改定が進んでいる（輸送業）
	雇用 関連			・求人倍率の数はやや上昇するものの、常に人手不足の業界はなかなか人が集まらない。マッチングが非常に難しい（民間職業紹介機関）
	その他の特徴 コメント			・自動車、半導体などの製造業を中心に、特に大手企業の派遣依頼が4～5割減少となっている。派遣契約の解除件数も明らかに多くなっている（人材派遣会社） ：能登半島地震の影響で現在休業中である（観光型旅館） ：最近の物価高により客の消費が落ち込むと同時に来店サイクルも伸びており、来客数の落ち込みが大きくなっている（美容室）
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・円安傾向が継続しており、物価上昇に対する消費者の守りの姿勢が続くとみられ、なかなか上向きにならないと考える（乗用車販売店）	
			・電気代や物価の上昇による買い控えが続いている（家電量販店）	
	企業 動向 関連		・引き続きスポーツやアウトドア用途の調整局面が続いているなど、受注については先行きが不透明となっている（繊維工業）	
			・能登半島地震で被災した工場の復旧が進むにつれて、業績は回復していく見通しである（食料品製造業）	
雇用 関連		・能登半島地震の影響、物価上昇、円安傾向が続き、状況が変わる要素や気配が見受けられない（学校〔大学〕）		
その他の特徴 コメント			：これから夏に向けて観光客も増える。夏休みにも入るためタクシー利用が増えると考えられる（タクシー運転手） ：能登半島地震の復旧や復興に関する分野の人手不足感は依然として高いものの、求職者、求人先双方から物価高騰による将来への経済的不安の声を聞いている（職業安定所）	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

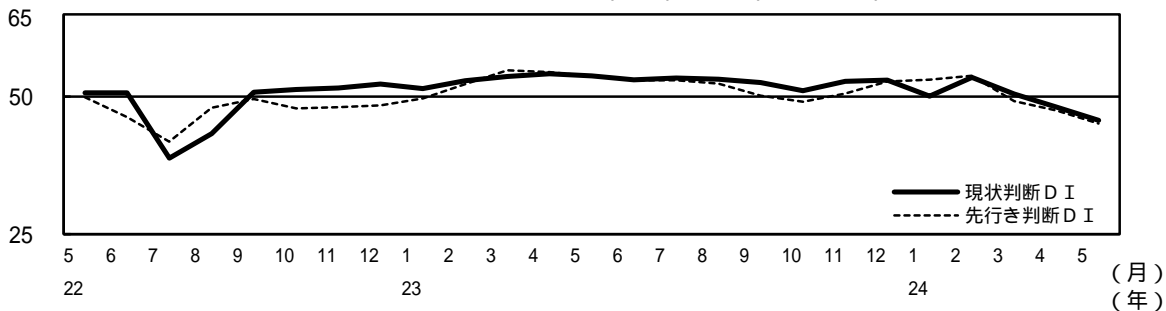


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ゴールデンウィークの合間はいつも暇になるが、今年は連日、来客数が多かった。ただし、連休が終わってからは常連客が大半となり、来客数は減っている(コンビニ)。
			・物価の上昇が止まらず、外食の機会が減りつつあるため、来客数が伸びない(一般レストラン)。
			・気温の上昇に伴い、エアコンの販売量が増加している。特に電気料金の高騰により、省エネエアコンなどの高額商品の動きが活発になっている(家電量販店)。
	企業動向関連		・販売面では底打ちしたと考えられるが、原価率の大幅な上昇に対して価格転嫁が進んでいないため、利益が圧迫されている(その他製造業[履物])。
		×	・円安の影響で輸入部品等の調達額が増えるなか、製品の輸出分の差益は見込めるが、国内販売では差益が見込めない(一般機械器具製造業)。 ・案件の依頼や引き合いが少しずつ増えている(建設業)。 ・物価が上がり続けており、実質賃金はますます低下する一方である(その他非製造業[電気業])。
	雇用関連		・定額減税や賃上げなど、景気の上向き要素は出てきたものの、過度な円安や物価の上昇といったマイナス要素を打ち消すまでには至っていない(新聞社[求人広告])。
			・人手不足が厳しい建設業界などでは、特殊なスキルの人材に対し、賃金を引き上げて採用する傾向が続いている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			：インバウンドを含めた来街者の増加で、来客数が大きく増えている。インバウンドは円安の影響もあり、高級ブランドを中心に購買意欲も旺盛であり、客単価が上昇している(百貨店)。 ：天候要因で野菜の価格が大きく上がっている。天候が安定してもすぐには戻らず、戻ったと思えば、次は土物野菜の価格が上がるなど、何かの価格が常に高いままとなっている(スーパー)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・インフレや円安の影響で商品価格が高騰しており、生活防衛の傾向が強まっている。一方、個人所得は増えず、賃上げの影響もまだみられない。特に、地方の郊外店は厳しさを感じるなど、今後も外売上やインバウンド売上が全体の支えとなる(百貨店)。
			・6月から電気代やガス代が大きく上がることを考えると、これまで以上に客の買物はシビアになると予想される。売上が減ったままの現状よりも、更に厳しくなるという不安がある(一般小売店[衣服])。
	企業動向関連		・為替の影響などによるコストアップが続いており、製造コストが正常化するまでには、まだ時間が掛かる(金属製品製造業)。
			・6月には定額減税が実施されるため、少し期待しているが、円相場の高止まりから先行きは更なる物価の上昇が懸念される。それに伴い、消費者の財布のひもは固いまま推移する(その他非製造業[衣服卸])。
雇用関連		・人材は不足しているが、物価の上昇や光熱費の増加が影響し、新規求人が抑制されている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：定額減税やボーナスの支給による影響のほか、気温の上昇によるエアコンの需要増加で、前年の売上は上回る見込みである。ただし、商品単価の上昇による影響がどう出るかは見通せない(家電量販店)。 ：一時的ではあるが、定額減税によって客の購入意欲が高まると期待している。さらに、今年の夏は猛暑の予想であるため、冷却関連の商品の売行きも見込める(その他専門店[ドラッグストア])。

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

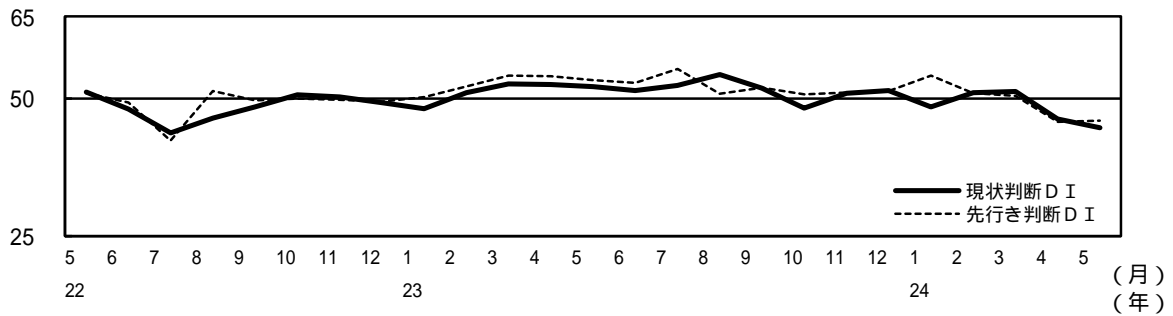


9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・物価の上昇等で利用料金を値上げしたが、その影響は余りなく、予約状況は平年並みである(観光型ホテル)。
				・電気料金の値上げや物価の高騰により、生活必需品以外の販売量が減少している。日々の生活に必要な物のみ購入されることが多く、買上点数の減少が顕著となっている(コンビニ)。
				・4月、5月、ゴールデンウィークのいずれも来客数は多かった。土曜日やゴールデンウィーク期間中に少し天候によるキャンセルがあったが、来客数は前年を少し上回っている(テーマパーク)。
	企業 動向 関連			・販売、仕入れ共に価格の動きは多少あるものの、受注量や販売量に大きな変化がなく、生産も安定している(化学工業)。
				・注文等が減っており、動きがすごく鈍い(農林水産業)。
				・受注動向はやや弱含みではあるが回復傾向にある(鉄鋼業)。
雇用 関連			・新規求人数の受理件数は前年比で12.9%増加しており、また、有効求人倍率は前年比で0.06ポイント上昇している。産業別では、運輸業、卸売業・小売業、医療福祉が増加している(職業安定所)。	
			・企業の人材不足により求人数が多くなっているが、求職者のスキルが伴っておらず、採用に苦戦している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 客は必要以上に商品を購入しようとはせず、極力安い物を選んでおり、冷蔵庫など大物商材の売上は前年割れとなっている(家電量販店) : 物価高が継続し、客の節約傾向が進んでいる(通信会社)		
先行き	家計 動向 関連			・物価高に対する定額減税等の施策はあるが、円安に起因する値上げが地味に続いており、客の節約志向は続くと思われる(スーパー)。
				・今後も商品の値上げが続く見込みであり、客の節約志向は更に強まり、食品業界は厳しい状況が続く(一般小売店[食品])。
	企業 動向 関連			・賃上げはあったが、物価上昇が大きく、個人消費は定額減税があっても伸びないと考えられる。企業も大きな投資にちゅうちょしている(建設業)。
				・販売先の内示情報から判断すると、景気は良くなる(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・採用状況が急速に好転することは考えづらい(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		: 人の動きが新型コロナウイルス感染症発生前に戻りつつあると実感している。また、インバウンドを含め、観光が更に活発になると想定している(百貨店) : 受注では大きな案件がなく、現状と同水準で推移する見込みである。しかし、政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金が終了することや再生可能エネルギー賦課金、円安による燃料調整費の上昇で、電気料金の値上がりコスト上昇として大きく影響してくる(金属製品製造業)。		

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

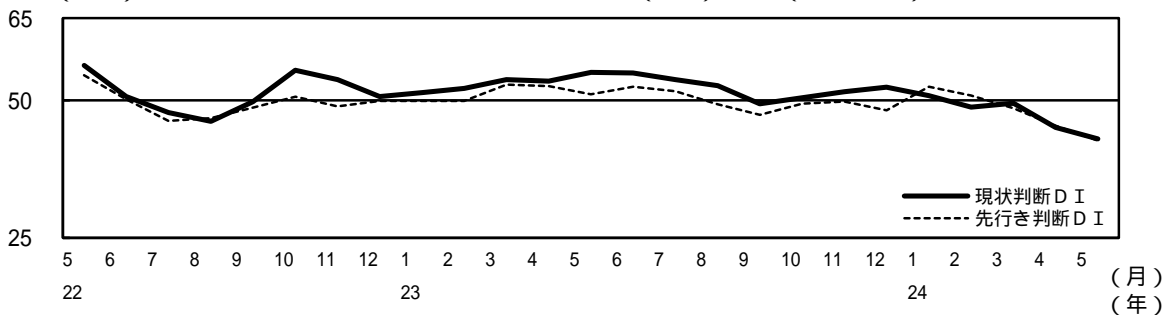


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・商品価格だけでなく、サービス価格を含めた物価高騰が全ての分野で広がり、今後も終わりが見えないことから、消費者は生活防衛に走らざるを得ない。消費の現場では、少しでも支出を抑えようとする動きが顕著である(商店街)。
			・前年と比べて今期は取引先からの受注量が減少している。また、取引先からは、夏に向けて商品値上げの予定に関する問い合わせがよくある(一般小売店[文具店])。
			・ゴールデンウィークに客がかなり動いたのが良かった(美容室)。
	企業 動向 関連		・青果物の卸売価格は、天候不順の影響が大きく、品目によって収穫期の早期化や遅れが顕著である。また、果菜類は全般に作況が悪く、入荷減の影響で高単価で推移した。依然として、量販店の販売方針や消費者の購買行動に変化はみられず、残念ながら消費に力強さはない(農林水産業)。
			・4月の繁忙期から5月も全国的に受注が旺盛で、特に海外からの観光客でにぎわう地域の小売店は盛況のようである。ただし、食品など身の回り品の値上がりの影響もあり、消費者は高価格のものを敬遠気味で、低価格のものが中心に売れているとみられる(繊維工業)。 ・造船関連以外の受注状況が低調で、受注残が1か月分の生産・出荷量を下回る水準である(鉄鋼業)。
雇用 関連		・最近の新卒者の内定率、就職率が高い状況が続いている(学校[大学]) ・県内中小企業においては、業種を問わず人手不足の状況が続いている。新卒採用に関して2025年卒学生の採用活動がピークを越えたが、充足している企業は少なく前年に引き続き苦戦しており、新卒の採用難が数年続いている。中途市場での流動性も低く、企業は人手不足に疲弊している状況である(求人情報誌)。	
その他の特徴 コメント		：商品単価の上昇は続いているが、来客数の伸びが鈍化している。少しでも単価の低い店舗へ移行しているとみられる(スーパー)。 ×：今月は前年比10%以上の大幅な減収になっている。商品単価の上昇により単品での購入が増加し、来客数も減少している(衣料品専門店)。	
先行き	家計 動向 関連		・6月より電気料金の値上げが発表され、更なる物価高騰に消費意欲が減退するのではないかとみられる(コンビニ)。
			・祝い商品を節約する傾向にある。付き合いの関係上やめることはないものの、以前より回数を減らしたり、単価を下げたりといった商品の予約が多くなってきた(一般小売店[生花])。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてきたこともあり、除菌や掃除用のウェットシートの売上が以前より落ちてきている。キッチンペーパーは円安の影響で輸入品ではなく、当社に切り替えてくれた小売店があり、売行きは好調である(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・今後の金利上昇、為替相場の円安、燃料価格上昇等の状況によっては経費負担が増加し、利益圧縮の可能性があるため、消費マインドの低下を招く可能性がある(金融業)。
	雇用 関連		・夏休みの繁忙時期に向けて、人材の確保が求められる。派遣会社においては人材ニーズは順調に増えているが、適材適所を考慮した人材確保に苦戦している。今後は外国人労働者の確保に向けた計画が必要であるとする(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：パリオリンピックなどが予定されているが、今のところそれを理由にCMの需要が増えるような話はない(通信業)。 ：一般企業の物価高に対する給料アップは、まだまだ追いついておらず、買い控えが進み、遊興に回せる余裕資金は、減少するとみられる(競艇場)。	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



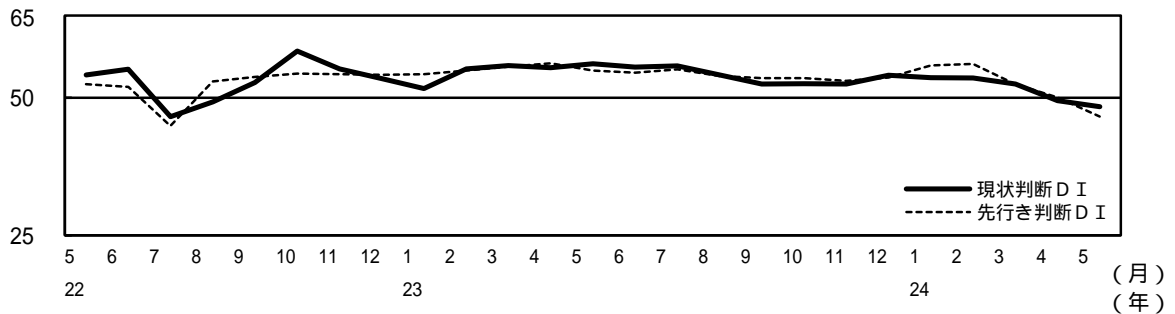


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・物価高の影響もあり日本人旅行者の動きは鈍い状況であるが、インバウンドは好調である(観光旅館組合)。
			・円安の影響で前年より商品単価が20%程度値上がりしたため、まとめ買いが減少している(商店街)。
			・団体ツアーの増加や個人客の単価上昇、また、インバウンドが増加しているため、景気は良くなっている(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・前期に在庫が多くなったため、今期は生産を抑え気味である。取引先でも、生産や仕様の在り方を考える大きな岐路に立たされている。既製品に関しては、同業者も工場がフル稼働していない状態である(繊維工業)。
			・研修の受注量が増えてきており、企業が人材投資に積極的になっていることが伝わってくる(経営コンサルタント)。
	雇用 関連		・新卒の学生の就職状況を見ると、5月になり4年生の内々定が前年よりかなり多く出ている。周りの大学・短大・専門学校では例年以上に企業の求人依頼が増えており、採用環境はかなり良いと考えている。さらに、求人数が多いため、企業の説明会を開いてもなかなか学生が集まらず学生の取り合いになっている(民間職業紹介機関)。
		・企業からの求人数や登録者数が例年より更に減少している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：好調であった地区も1品単価が下落しており、買上点数が大きく落ちている。様々な値上げの連続となっているため、客は消費を更に節約している。高齢者が多い地区の売上がかなり悪く、限られた収入のなかで苦慮しているようである(スーパー)。 ：インバウンドや国内観光客は相変わらず好調でタクシー業務も増加している。一方、円安と物価高など不安要素は解消されず、市民の節約状況は続いている(タクシー運転手)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・定額減税より物価高騰の影響が大きいと予想している(コンビニ)。
			・物価上昇が先行しているため支出が増えており、節約しながら生活している。加えて、電気代が高騰することで更に家計を見直す必要があり、厳しい状況が続くと考えられる(その他飲食の動向を把握できる者[酒卸売])。
	企業動向 関連		・現在の損益は余り良い状況とはいえず、当面この状態が続くと予想される(化学工業)。
			・賃上げや製品値上げなどを実現できる状態になりつつある(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・人材の募集状況が悪く、時給を上げなければ人材が集まらない。企業からの人材発注は増加しているが、募集費や人件費が上昇しており、厳しい状況が続いている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：これから電気料金の値上げが本格化し、加えてエアコン使用などで電気代がかさむ時期に入るため今後に追い打ちを掛ける状況となっている。多くの客は電気代を心配しており、生活防衛が消費に少なからず影響を及ぼしている(百貨店)。 ：インバウンド関連の客は増加する傾向にあるが、国民生活の出費は増加するため、日本人の飲食店利用は減少する(居酒屋)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

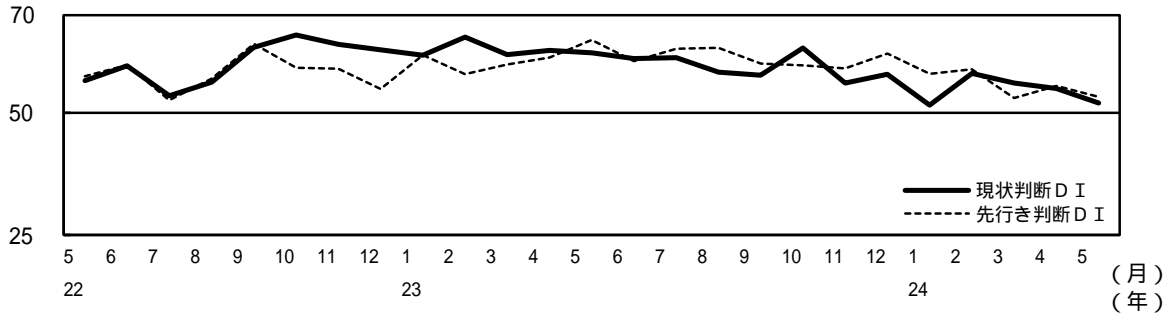


12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ゴールデンウィーク時にはファミリー層が多く来店したほか、母の日ギフトの購入者が多く推移している（百貨店）
			・戸建て住宅見学会への来場者も減少しているが、物件の規模より低価格を求める傾向にあるとみられる（住宅販売会社）
		×	・今月の来客数をみると、前年を下回っている。今月は、前年よりも梅雨入りは遅かったものの、雨の日が前年よりも多く、悪天候の影響もあり苦戦している（スーパー）
	企業 動向 関連		・新規の物流案件や倉庫の開発など、様々な相談が増えている。しかし、将来的な案件や今後どうなるか分からない案件が多く、すぐに景気に直結はしないとみている（輸送業）
			・ゴールデンウィークや梅雨入りもあり雨模様の天候が続いているものの観光客は多く、ホテル関係の需要が活発である。ただし、若い世代が多く飲食需要は増えているが土産品はあまり増加していない（食料品製造業）
		-	-
雇用 関連		・求人案件は増加しているが、求職者の動きが鈍く、マッチングにつながらない（人材派遣会社）	
		・3月以降ほぼ横ばいの求人数が続いている。ただし、業界別に動きはある。医療、介護、保育業界は前年同月比で増加しているが、飲食業、接客サービス業の求人数は減少している（求人情報誌製作会社）	
その他の特徴 コメント			：宿泊部門については、3か月前と比べて変わらない。前年の同月と比べても微増にとどまっている。飲食、宴会部門は総会などのシーズンにあり前年よりも良いものの、3か月前と比べて微増になっている（観光型ホテル） ：ゴールデンウィークも好天に恵まれたが、円安に伴う物価高による節約意識、訪日外国人向けの宿泊費の上昇もあって、国内消費者の遠出を控える傾向をまともに受けたとみている（コンビニ）
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・6月から沖縄県より、冷蔵庫やエアコンの省エネ家電買換えに対してポイントが支給される施策がスタートする。また、外国人による免税売上が徐々に増えてきている（家電量販店）
			・先行きの受注状況は前年割れと厳しい状況が続いている。当業界では中小規模の業者が増えてきていたことにより商品を廉価で販売しているところもあり、今後は価格競争が進む可能性が高いとみている（その他サービス[レンタカー]）
	企業 動向 関連		・取引先より原材料価格について円安、物流費増加等による値上げ要請があり、利益率低下が懸念される（窯業土石業）
			・これから梅雨明け後の行楽客の増加や、観光客増加が見込まれるため外食が増えるとみている（食料品製造業）
	雇用 関連		・現段階について、求人を受付する段階でプラスになるような企業の声は聞こえない。また、中小企業において、物価高の影響を注視している様子であるため変わらないと判断している（職業安定所）
その他の特徴 コメント			：客の様子をみると、以前と比べて活気があるように見える。売上はまだまだ良くはないが、少し期待してもよいのではないかとみられるようになってきている（衣料品専門店） ：物価の上昇幅が大きく、観光に支出する予算がないとみている（一般小売店[酒]）

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2023 12	2024 1	2	3	4	5
合計		50.0	48.5	50.2	48.8	47.1	44.9
家計動向関連		50.0	47.9	49.3	48.3	46.2	43.8
小売関連		47.7	47.2	47.2	45.9	44.6	42.6
飲食関連		58.9	50.7	53.5	53.6	46.8	45.5
サービス関連		54.3	49.1	53.2	52.1	50.1	46.2
住宅関連		41.1	45.1	45.1	46.3	42.8	42.0
企業動向関連		49.1	49.5	52.1	48.8	48.1	46.7
製造業		45.5	46.7	48.8	47.3	46.7	43.0
非製造業		51.8	52.0	54.8	50.2	49.6	49.9
雇用関連		51.7	51.1	52.3	52.3	50.8	48.8



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2023 12	2024 1	2	3	4	5
全国		50.0	48.5	50.2	48.8	47.1	44.9
北海道		50.9	46.8	49.0	51.0	46.0	42.2
東北		48.7	44.8	46.5	44.0	45.4	42.2
関東		50.9	48.6	50.9	49.1	47.4	45.8
北関東		47.2	46.5	48.5	44.9	44.4	39.3
南関東		52.3	49.3	51.8	50.6	48.5	48.1
東京都		56.6	55.5	58.1	59.3	56.1	53.2
甲信越		46.8	46.5	47.1	46.3	45.4	41.3
東海		49.6	50.5	49.1	48.8	45.2	48.0
北陸		46.7	37.9	48.7	45.4	48.2	43.2
近畿		50.6	47.8	50.4	48.3	47.6	45.0
中国		49.7	47.1	47.8	50.0	46.0	45.5
四国		50.8	47.3	51.2	49.8	49.7	45.4
九州		51.0	51.2	53.4	53.4	50.9	46.7
沖縄		57.7	55.2	56.6	54.4	53.5	53.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

( D I )	年 月	2023 12	2024 1	2	3	4	5
合計		50.3	46.3	49.0	51.0	48.8	45.8
家計動向関連		50.3	45.3	48.2	51.0	48.4	45.0
小売関連		47.5	44.7	46.8	48.2	46.8	44.1
飲食関連		62.4	46.8	49.4	56.7	49.4	46.9
サービス関連		55.0	46.4	51.4	55.7	52.4	47.1
住宅関連		41.2	43.6	44.6	47.6	43.2	41.4
企業動向関連		50.3	47.3	50.1	50.0	48.7	46.6
製造業		47.9	44.1	46.7	48.1	46.3	42.9
非製造業		52.0	50.1	52.9	51.7	51.2	49.9
雇用関連		50.8	51.5	51.8	53.6	51.4	49.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

( D I )	年 月	2023 12	2024 1	2	3	4	5
全国		50.3	46.3	49.0	51.0	48.8	45.8
北海道		51.3	46.4	48.0	51.4	45.9	42.0
東北		48.8	43.4	45.3	46.7	47.7	42.9
関東		50.3	47.4	49.1	50.8	49.1	46.9
北関東		45.7	44.0	47.0	46.7	45.8	41.1
南関東		52.0	48.7	49.9	52.2	50.3	49.0
東京都		56.4	54.3	55.8	59.6	57.1	54.2
甲信越		46.0	43.8	45.2	47.5	46.4	42.8
東海		50.0	49.0	49.3	50.7	47.2	47.8
北陸		46.9	35.8	45.6	47.8	49.7	44.0
近畿		50.9	46.0	50.0	51.5	49.7	45.8
中国		50.5	46.9	48.0	52.0	47.5	45.6
四国		50.9	45.3	50.8	52.8	51.4	45.2
九州		52.9	48.7	52.5	55.4	51.0	47.6
沖縄		56.9	53.2	57.9	57.6	54.5	52.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。